

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																				
						財政健全化等	×																																																																																										
市町村名	大津市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳入総額	144,160,662	148,846,482	実質収支比率	5.0	6.2																																																																																				
						首都	×	歳出総額	139,577,615	143,997,264	経常収支比率	90.9	88.3																																																																																				
						近畿	○	歳入歳出差引	4,583,047	4,849,218	(※1)	(94.6)	(94.9)																																																																																				
								翌年度に繰越すべき財源	886,255	212,241	標準財政規模	73,295,706	74,768,744																																																																																				
人口	令和2年国調(人)	345,070	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	3,696,792	4,636,977	財政力指数	0.79	0.80																																																																																					
	平成27年国調(人)	340,973			過疎	×	単年度収支	-940,185	1,350,672	公債費負担比率	11.2	11.1																																																																																					
	増減率(%)	1.2			山振	×	積立金	1,816,273	1,281,625	健全化判断比率																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	344,552	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	502,514	0	実質赤字比率	-	-																																																																																				
	うち日本人(人)	339,642		1,601	1,724	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																				
	令04.01.01(人)	344,247	第1次	1.1	1.2			実質単年度収支	1,378,602	2,632,297	実質公債費比率	-0.5	1.4																																																																																				
	うち日本人(人)	339,732		32,908	34,536			基準財政収入額	45,135,834	42,868,425	資金不足比率(※4)																																																																																						
	増減率(%)	0.1	第2次	22.4	23.7			基準財政需要額	57,883,358	55,781,108																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.0		112,166	109,312			標準税収入額等	57,665,717	54,813,350																																																																																							
面積(km ²)	464.51		第3次	76.5	75.1			経常経費充当一般財源等	69,975,916	67,965,870																																																																																							
人口密度(人/km ²)	743							歳入一般財源等	90,556,395	88,061,199																																																																																							
世帯数(世帯)	146,088																																																																																																
職員の状況(※8)																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	126,668,405	127,627,467																																																																																						
	市区町村長	1	9,288		一般職員	1,864	5,810,088	3,117	うち公的資金	23,886,961	20,572,343																																																																																						
	副市区町村長	2	8,073		うち消防職員	321	974,877	3,037	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	67,367,885	66,822,752																																																																																						
	教育長	1	7,146		うち技能労務職員	49	164,836	3,364	債務負担行為額(支出予定額)	41,900,927	37,626,216																																																																																						
	議会議長	1	6,570		教育公務員	304	921,937	3,033	収益事業収入	-	-																																																																																						
	議会副議長	1	6,110		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,857,319	1,857,306																																																																																						
	議会議員	36	5,630		合計	2,168	6,732,025	3,105	積立金現在高	9,719,526	7,903,253																																																																																						
					ラスバイレス指数				99.9	財政調整基金	565,325	565,314																																																																																					
										減債基金	21,458,032	18,671,591																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>卸売市場事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td>(17)</td> <td>大津市公園緑地協会</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(直診)</td> <td>(10)</td> <td>ガス事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(18)</td> <td>大津市勤労者互助会</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>浜大津都市開発</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>病院事業債管理特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>市立大津市民病院</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">○</td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	卸売市場事業特別会計	(13)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(17)	大津市公園緑地協会					(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(10)	ガス事業会計			(14)	滋賀県市町村職員研修センター	(18)	大津市勤労者互助会					(3)	学校給食事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	浜大津都市開発					(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	市立大津市民病院			○	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																									
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	卸売市場事業特別会計	(13)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(17)	大津市公園緑地協会																																																																																						
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(10)	ガス事業会計			(14)	滋賀県市町村職員研修センター	(18)	大津市勤労者互助会																																																																																						
(3)	学校給食事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	浜大津都市開発																																																																																						
(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	市立大津市民病院			○																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

Table with columns: 区分, 収入総額, 構成比, 超過課税分. Includes sub-tables for 地方税の状況 and 国民健康保険事業会計の状況.

Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

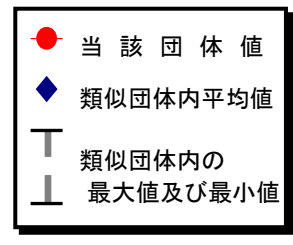
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

滋賀県大津市

人口	344,552	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,642	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	k㎡	実質公債費比率	-0.5	%
歳入総額	144,160,662	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	139,577,615	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	3,696,792	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	73,295,706	千円			
地方債現在高	126,668,405	千円			

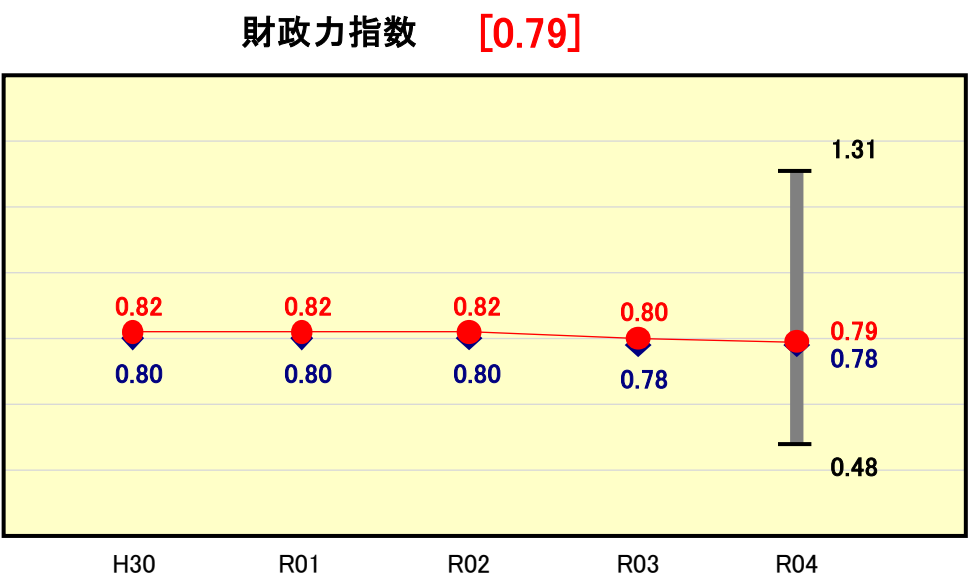
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

類似団体内順位 27/62 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.67

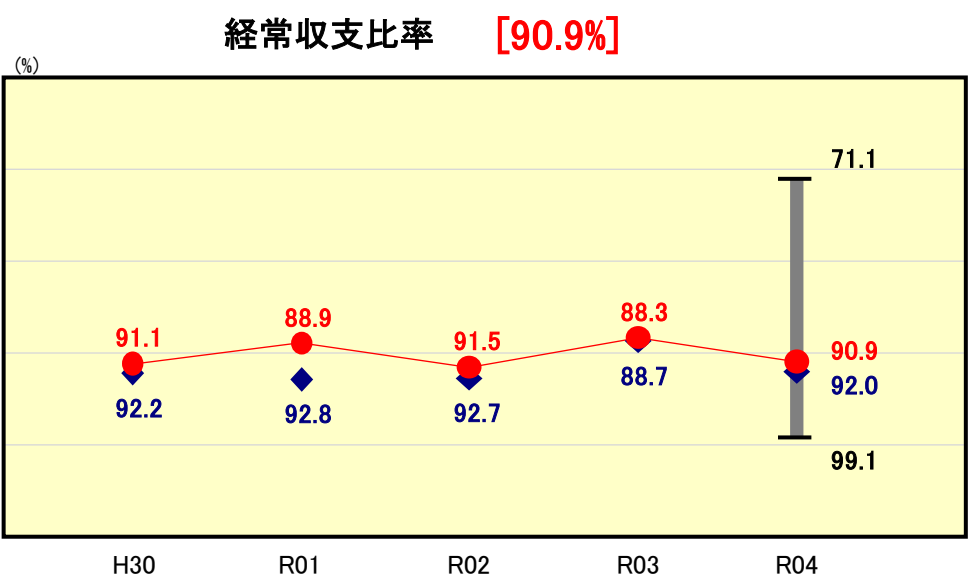
財政力指数の分析欄
 前年度に比べ0.01ポイント減の0.79ポイントとなり、近年では類似団体とほぼ同じ水準が続いている。基礎自治体として欠かすことのできない市民サービスの推進や、令和3年度～令和6年度を計画期間とする総合計画第2期実行計画に沿った施策に予算を重点配分するとともに、財政健全性の維持に努めながら、まちづくりを推進していく。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 23/62 全国平均 92.2 滋賀県平均 90.3

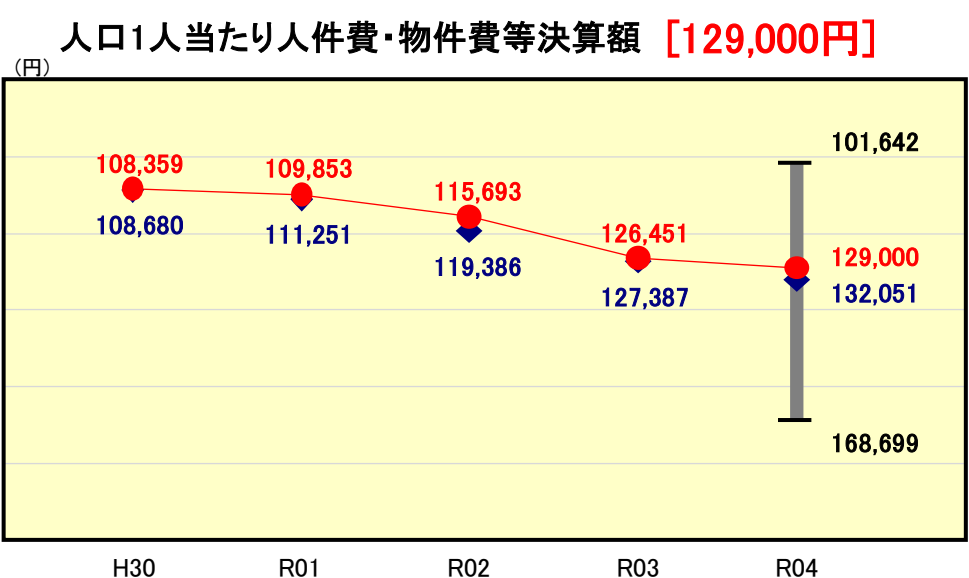
経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ2.6ポイント増加し90.9%となり、類似団体平均をわずかに下回っている。歳入では、臨時財政対策債等の減により経常一般財源は前年度比0.02%減少した一方で、歳出では、物件費や扶助費等の増加に伴い、経常経費充当一般財源額が前年度比3.0%増加したことにより、変動したものである。今後も行政改革プラン2021に沿った取り組みを推進し、歳出の適正化と歳入の確保に努め、数値の向上を図る。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 27/62 全国平均 160,081 滋賀県平均 147,740

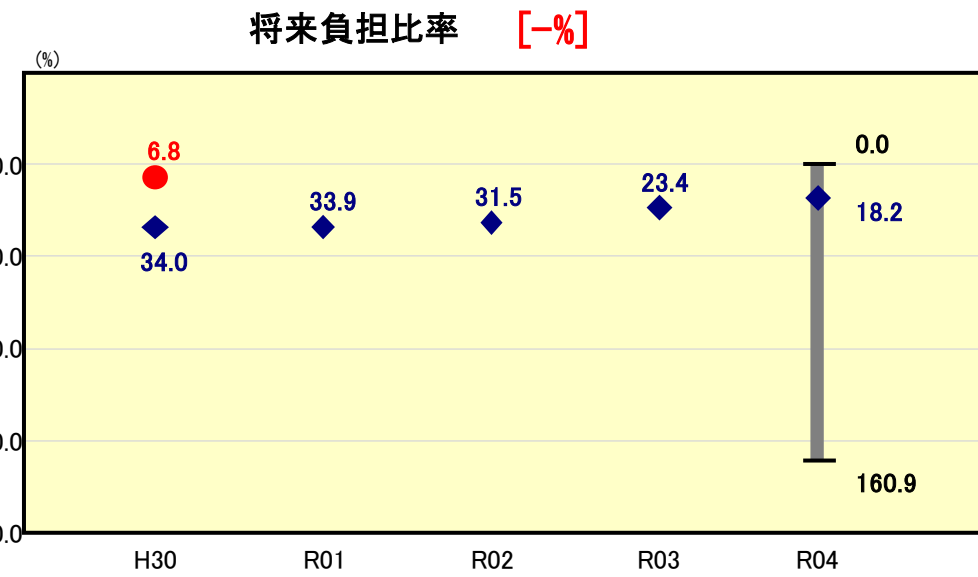
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 対前年度比2,549円の増加となったが、類似団体平均を下回っている。人件費は、退職手当や時間外勤務手当の減などにより前年度に比べて減少したが、物件費では電子市役所推進事業や各種支援金給付事業の増の影響が大きく、学校給食関連事業費の増加などもあり、前年度と比べて増加した。今後とも人件費については、時間外勤務の縮減、民間委託の推進などにより、物件費については、発注、調達方法の見直し改善などによりコスト削減に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/62 全国平均 8.8 滋賀県平均 0.0

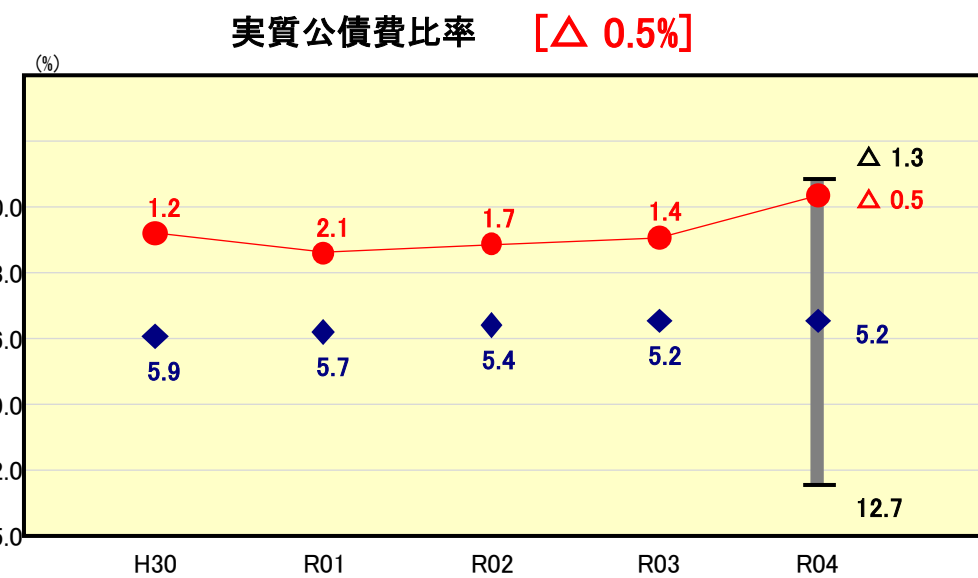
将来負担比率の分析欄
 普通会計において市債繰上償還を実施した効果や、基金の増加により、早期健全化基準を大きく下回り、将来負担比率は算定されなかった。老朽化した公共施設の更新等にかかる多額の財政負担を見据え、今後も、新規事業に対する効果、優先性を評価、検証を行い、市債の発行抑制を図るとともに、市民病院が有する負債額等にも留意し、健全な指標の維持に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 3/62 全国平均 5.5 滋賀県平均 4.4

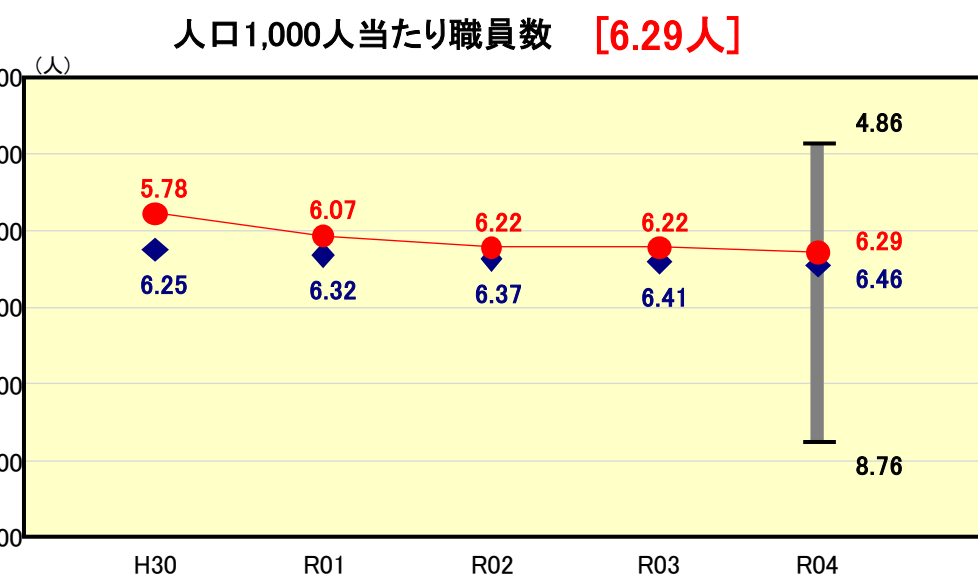
実質公債費比率の分析欄
 対前年度比1.9ポイント減の△0.5%となり、類似団体平均を下回っている。過去の建設事業債の償還の進捗と、元利償還金への都市計画税充当額の増加、標準財政規模の変動等が影響している。今後も、行政改革プラン2021に基づき、一層の事業の選択と集中を行うことで、市債の発行抑制に努め、さらなる指標の改善に努めていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 27/62 全国平均 8.25 滋賀県平均 7.33

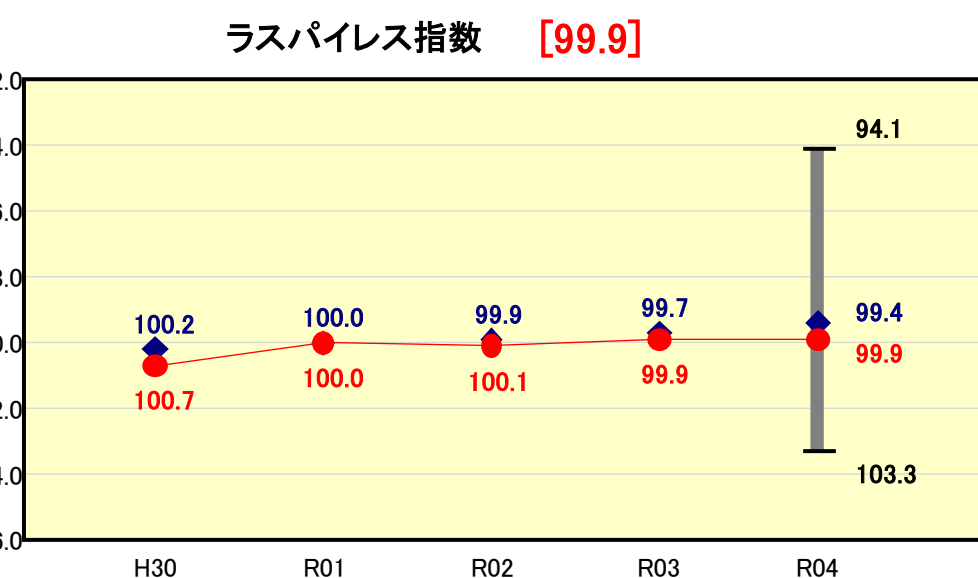
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 年度当初の採用計画において、退職者数の見極めを行い、結果として類似団体平均を下回っている。今後も行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人員配に努める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 37/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 大津市人事・給与構造改革としてポスト管理の徹底や給料の最高号給の引下げ等を行ったところ、ラスパイレス指数は着実に低下し、給与水準は国と同程度となっている。職員構成の変動等があったものの、わずかに100.0を下回っており、引き続き改革を着実に推進するとともに、人事評価制度に基づく給与制度の運用を継続し、職員給与費の適正化に努める。



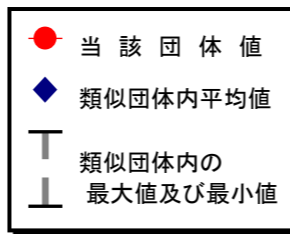
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

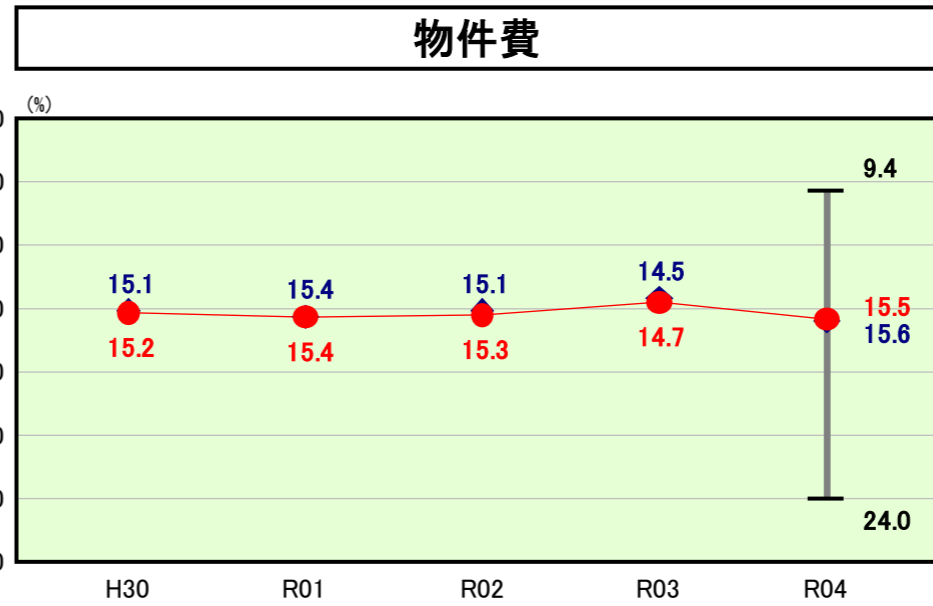
滋賀県大津市

経常収支比率の分析

人口	344,552	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,642	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km ²	実質公債費比率	-0.5	%
歳入総額	144,160,662	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	139,577,615	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	3,696,792	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	73,295,706	千円			
地方債現在高	126,668,405	千円			

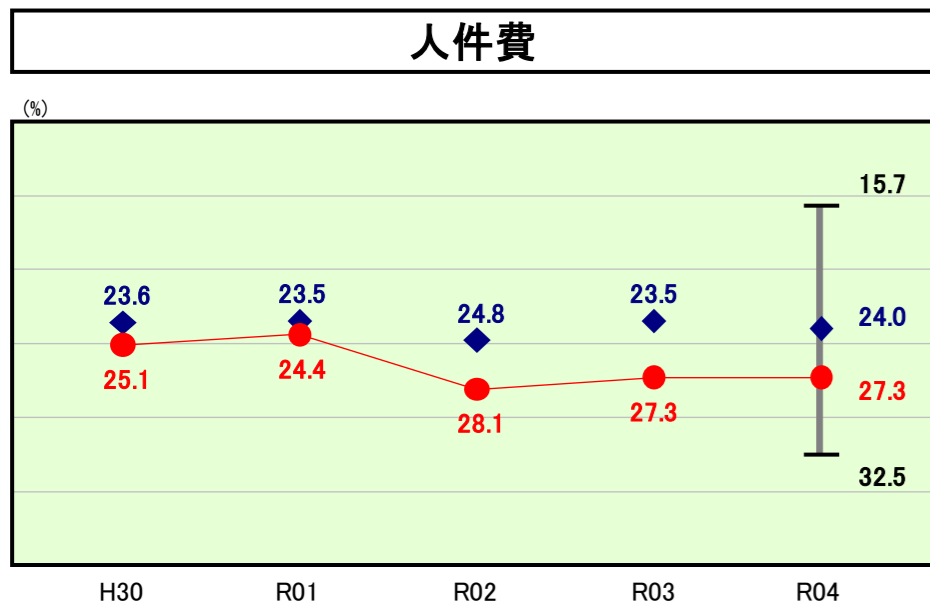


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



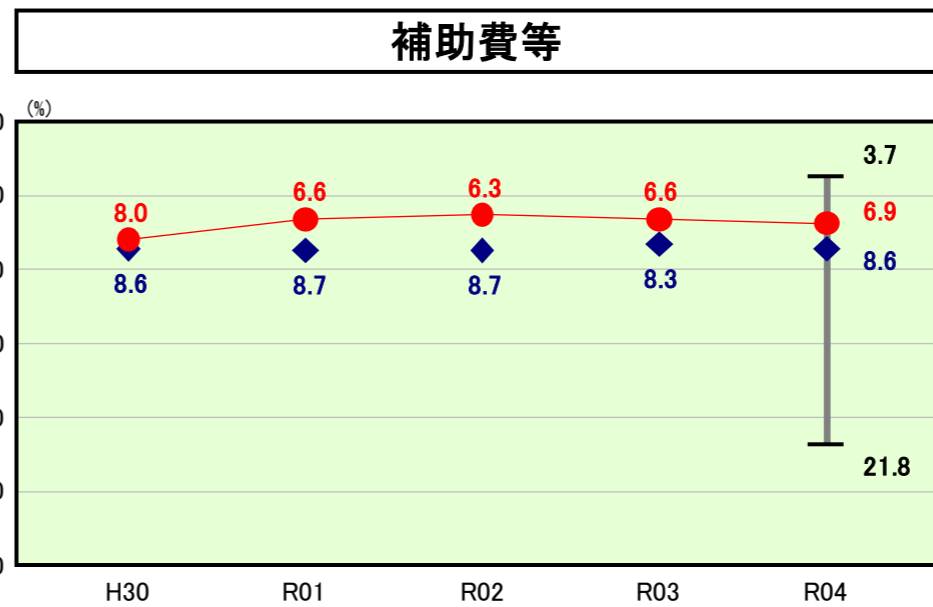
類似団体内順位 34/62 全国平均 14.9 滋賀県平均 15.5

物件費の分析欄
 対前年度比0.8ポイント増の15.5%となったが、類似団体平均を下回っている。
 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業は減となったが、電子市役所推進事業や各種支援金給付事業の影響などで経常経費充当一般財源額は増加しており、今後も競争入札などによるコスト削減に努める。



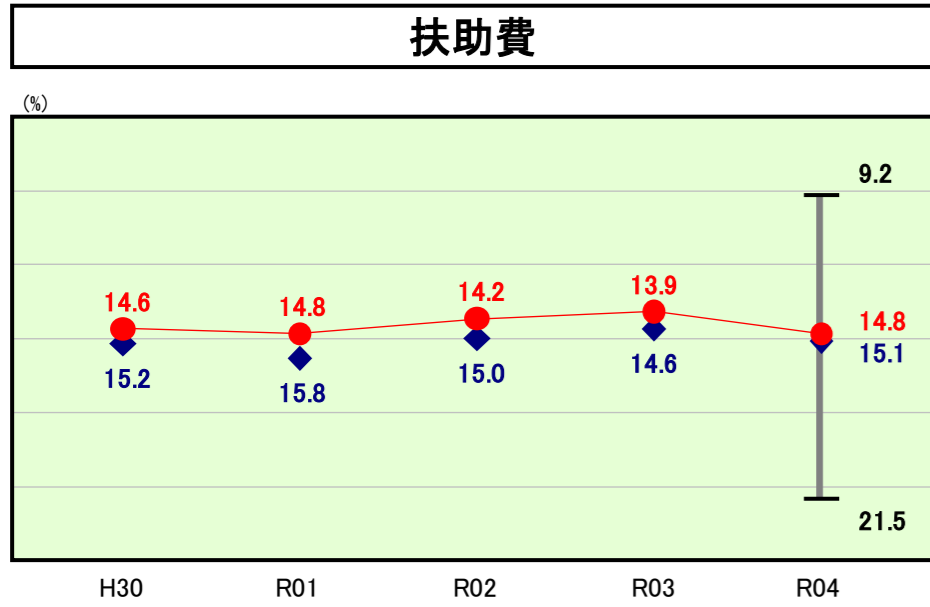
類似団体内順位 56/62 全国平均 25.9 滋賀県平均 25.4

人件費の分析欄
 経常収支比率の人件費分については、昨年度から変動はなく、依然として類似団体平均を上回っている。働き方改革に鋭意取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症対応等により恒常的に時間外勤務が発生している。今後とも、長時間労働の削減、職員定数の適正化に向け、適切な民間委託の推進などにより人件費の削減に努める。



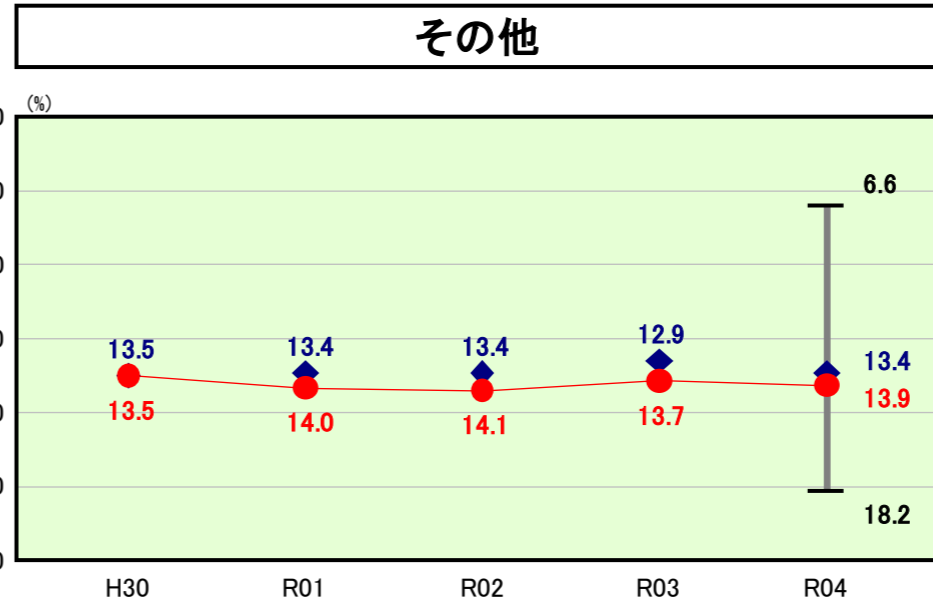
類似団体内順位 19/62 全国平均 10.5 滋賀県平均 12.5

補助費等の分析欄
 対前年度比0.3ポイント増の6.9%となったが、類似団体平均を下回っている。
 民間保育施設への補助は減となったが、新設の出産・子育て応援給付事業等による増があり、経常経費充当一般財源額は増加しており、今後とも、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適正化に努めていく。



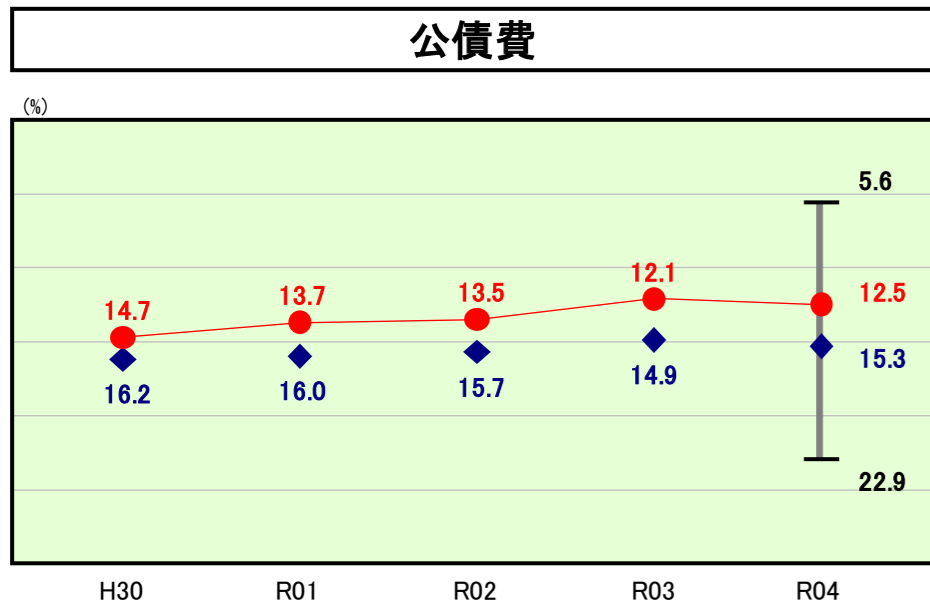
類似団体内順位 28/62 全国平均 12.5 滋賀県平均 10.6

扶助費の分析欄
 対前年度比0.9ポイント増の14.8%となり、引き続き、類似団体平均を下回っているものの、全国平均及び県内平均を上回っている。
 児童手当支給事業費が減少した一方、障害福祉・障害児サービス費、生活保護事業費、老人保護措置事業費等は増加しており、全体としては少子高齢化の影響や社会的支援に対するニーズの増加が見て取れる。
 今後とも、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。



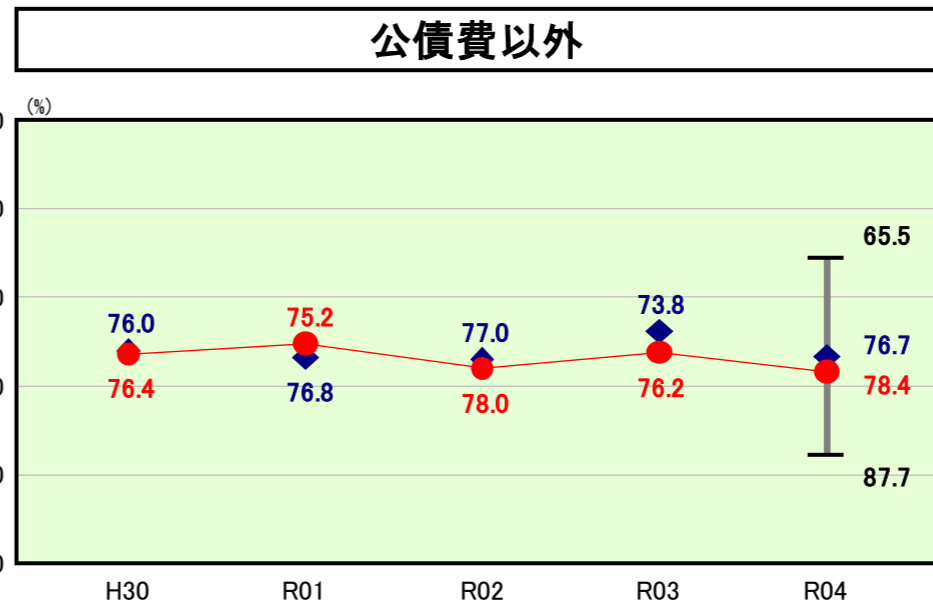
類似団体内順位 37/62 全国平均 12.4 滋賀県平均 11.8

その他の分析欄
 対前年度比0.2ポイント増の13.9%となり、類似団体平均を上回っている。
 特別会計への繰出金では、国民健康保険・介護保険等で増加し、企業会計への繰出金についても増加した。
 今後とも、繰出基準に沿って、普通会計からの繰出規模の適正化に努める。



類似団体内順位 14/62 全国平均 16.0 滋賀県平均 14.5

公債費の分析欄
 対前年度比0.4ポイント増の12.5%となり、引き続き、類似団体平均を下回っている。
 過去の建設事業債の償還が進む一方で、臨時財政対策債の償還残高が増加する傾向にあるため、ほぼ横ばいの状況が続いている。
 臨時財政対策債は地方交付税の代替となる貴重な財源であるものの、償還に伴う財政負担と財源調達における依存性、並びに基金保有高との均衡に留意しながら、引き続き、比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 46/62 全国平均 76.2 滋賀県平均 75.8

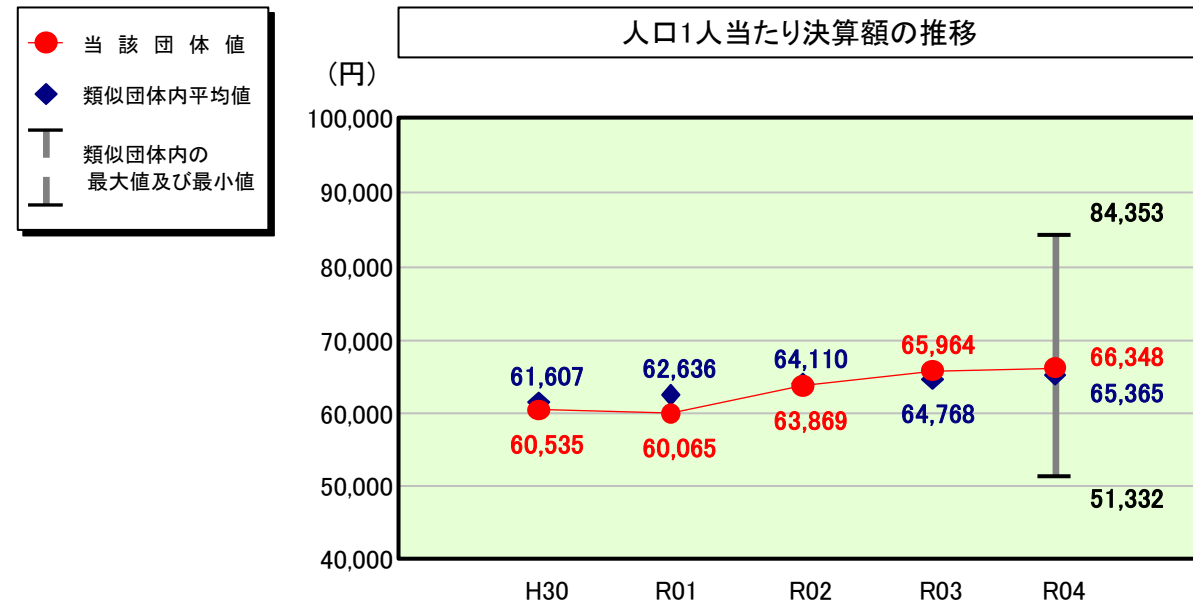
公債費以外の分析欄
 対前年度比2.2ポイント増の78.4%となり、類似団体平均を上回っている。
 新型コロナウイルス感染症対策やごみ処理施設整備事業のピークが過ぎた一方、学校施設の長寿命化や社会保障関連経費への対応等を重点化し、費用の最適化を図っている。今後とも、国スポ・障スポ大会の開催や庁舎整備に多額の費用を見込んでいるため、経済性を重視した事業手法の積極的な活用を進め、事業の効率化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

滋賀県大津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

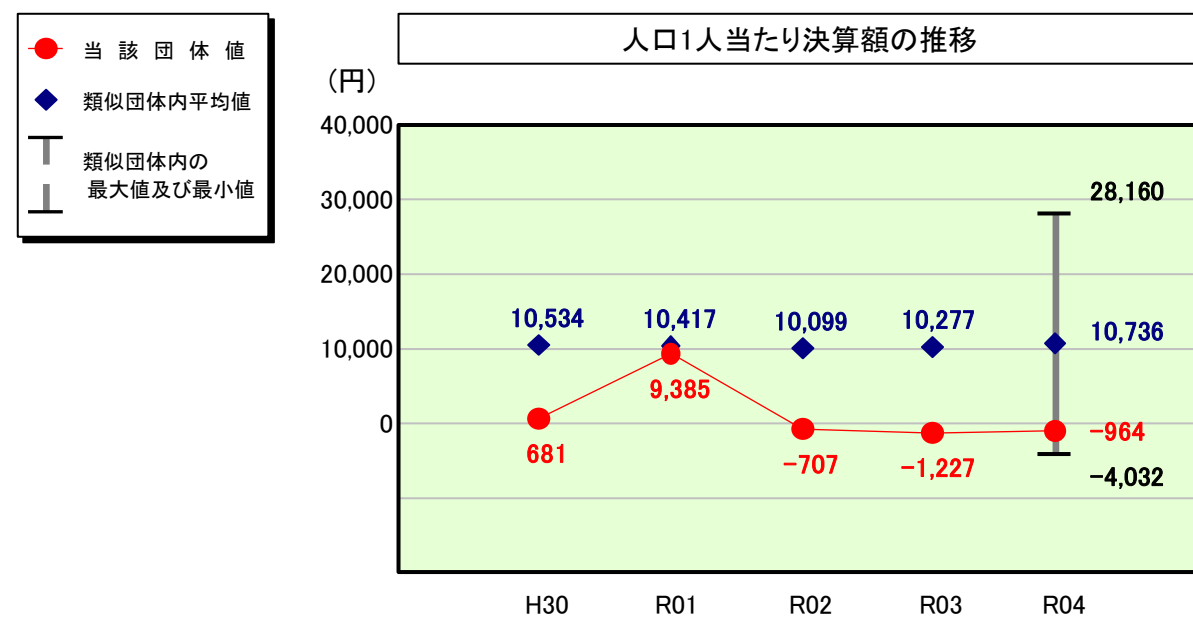
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,527,914	68,286	63,571	7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	4,468	13	1,690	▲99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,432	94	679	▲86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,837	1,033	1,992	▲48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	208,059	604	1,254	▲51.8
▲退職金	▲1,268,269	▲3,681	▲3,845	▲4.3
合計	22,860,441	66,348	65,365	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	6.46	▲0.17
ラスパイレス指数	99.9	99.4	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

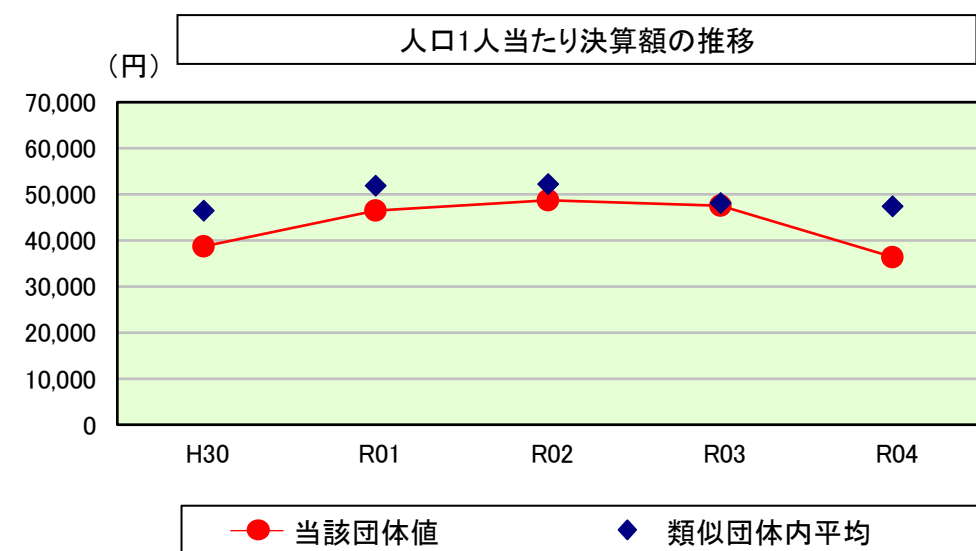


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,307,308	32,817	37,452	▲12.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	45	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,234,616	3,583	8,356	▲57.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	443	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,052	273	649	▲57.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	57	0	1	▲100.0
▲特定財源の額	▲4,251,203	▲12,338	▲7,867	56.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,717,132	▲25,300	▲28,343	▲10.7
合計	▲332,302	▲964	10,736	▲109.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	13,281,110	38,726	23.8	46,457	▲3.4	27.2
うち単独分	4,022,716	11,730	▲31.0	24,020	▲4.6	▲26.4
R01	15,973,400	46,459	20.0	51,849	11.6	8.4
うち単独分	5,348,675	15,557	32.6	26,326	9.6	23.0
R02	16,766,718	48,710	4.8	52,191	0.7	4.1
うち単独分	4,516,917	13,122	▲15.7	26,807	1.8	▲17.5
R03	16,343,196	47,475	▲2.5	48,105	▲7.8	5.3
うち単独分	4,131,501	12,002	▲8.5	24,072	▲10.2	1.7
R04	12,534,752	36,380	▲23.4	47,446	▲1.4	▲22.0
うち単独分	5,969,484	17,325	44.4	24,371	1.2	43.2
過去5年間平均	14,979,835	43,550	4.5	49,210	▲0.1	4.6
うち単独分	4,797,859	13,947	4.4	25,119	▲0.4	4.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

滋賀県大津市

人口	344,552人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,642人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	-0.5	%
歳入総額	144,160,662千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	139,577,615千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	3,696,792千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	73,295,706千円			
地方債現在高	126,668,405千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり405,099円となっている。
 主要な構成項目である扶助費は、物価高騰対策緊急支援給付金の新設や障害福祉サービス費等の増があるものの、子育て世帯への臨時特別給付金の減の影響が大きく、住民一人当たり対前年度比5,680円減の125,013円となり、類似団体平均を下回っている。少子高齢化が進む中で、今後とも扶助費の増加は避けられず、市単独制度に基づく扶助費について、適正化に努める。
 普通建設事業費は、消防施設整備や小中学校の長寿命化事業等により単独分は増となったものの、補助分のごみ処理施設整備事業完了による減の影響が大きく、トータルでは住民一人当たり対前年度比11,095円減の36,380円となり、類似団体平均を下回っている。
 公債費は、新規発行の借入時利率の低率化、既発行市債の元金償還が進んだ一方、事業の精算に伴う繰上償還の実施などにより、住民一人当たり対前年度比1,700円増の30,691円となったが、類似団体平均を下回っている。
 今後も一層の事業の選択と集中を行うことで事業費の適正化を図るとともに、新規の事業債発行の抑制により持続可能な都市経営に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

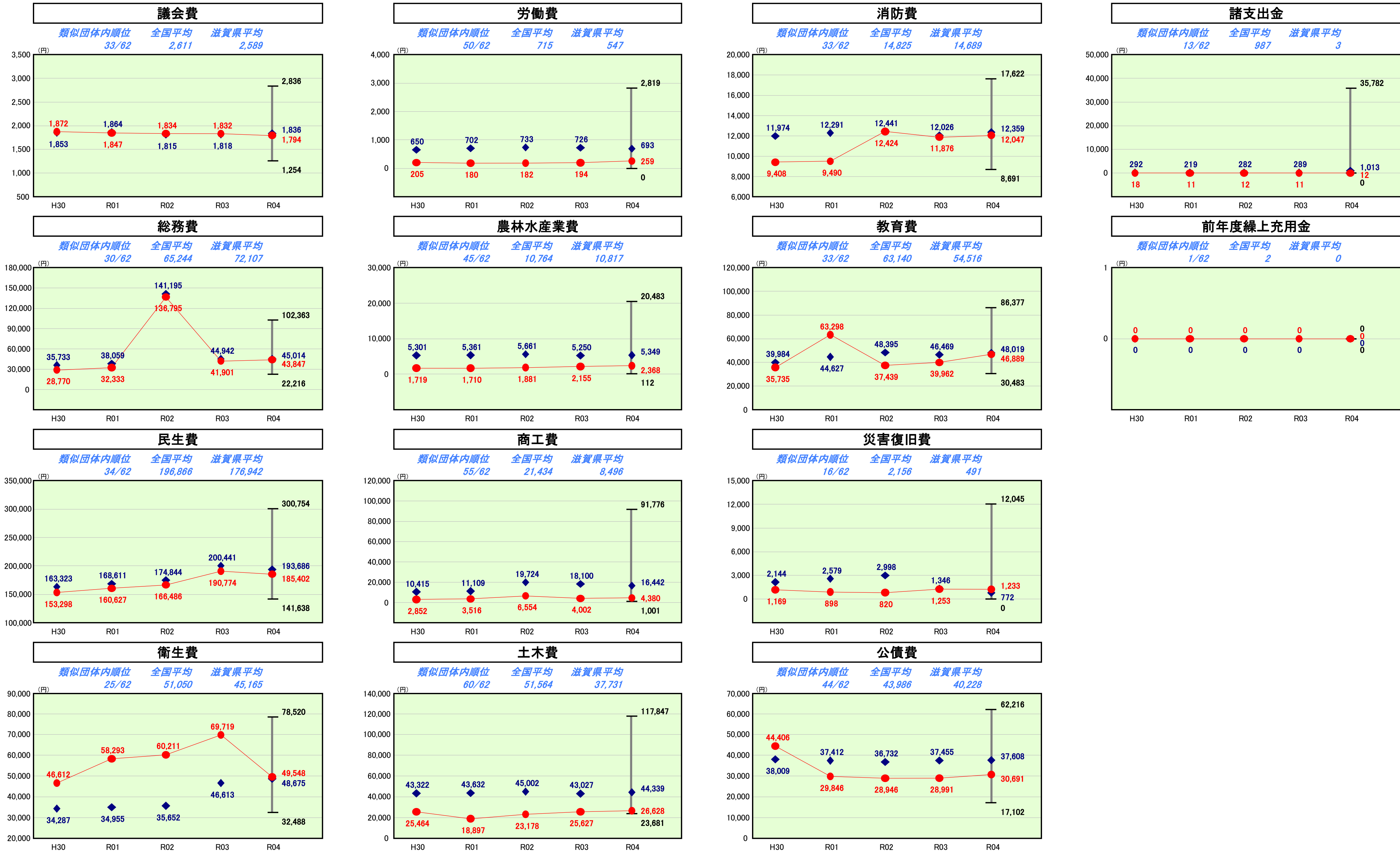
令和4年度

滋賀県大津市

人口	344,552人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,642人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	-0.5	%
歳入総額	144,160,662千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	139,577,615千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	3,696,792千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	73,295,706千円			
地方債現在高	126,668,405千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



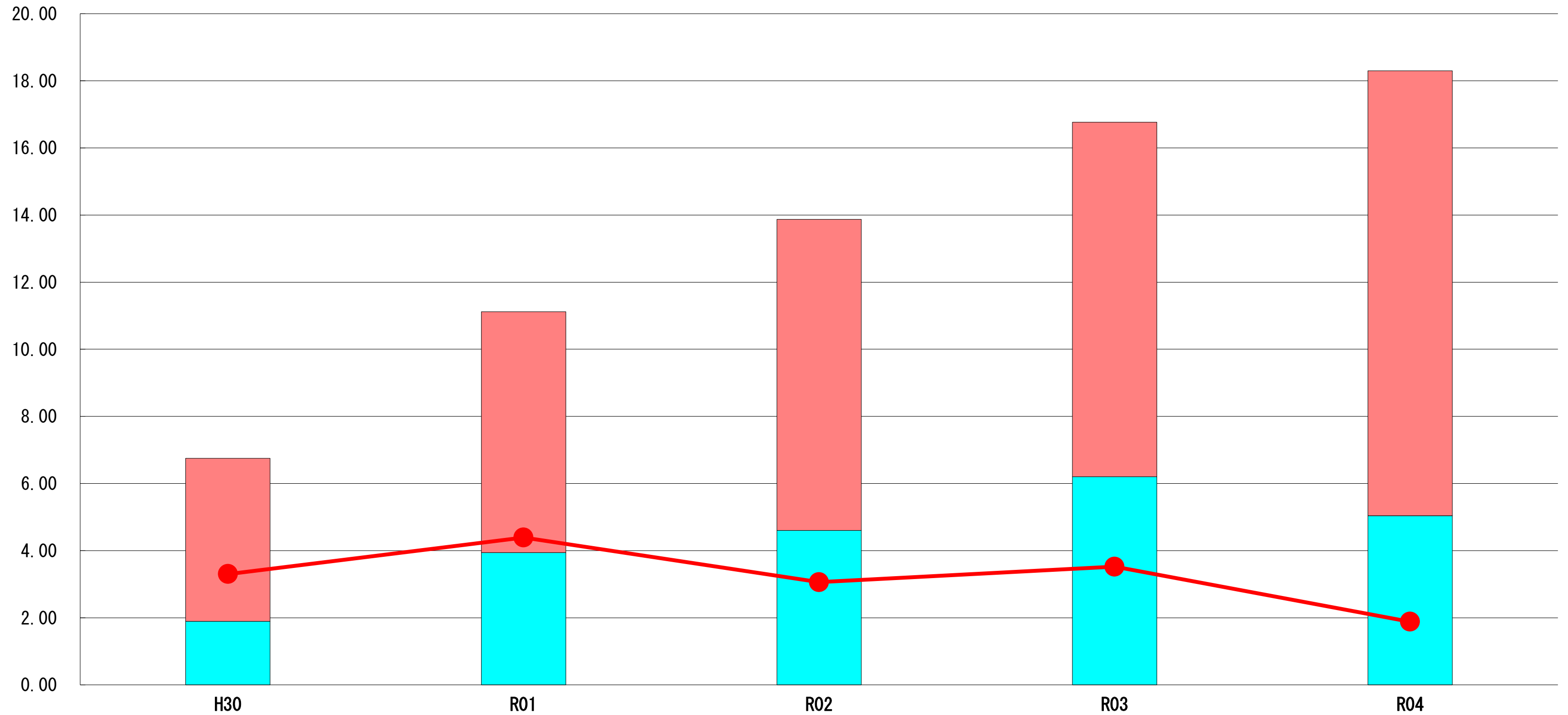
目的別歳出の分析欄
 民生費は、サービス受給者増に伴う障害福祉サービス費・障害児サービス費等で増となったが、子育て世帯への臨時特別給付事業費の減の影響が大きく、住民一人当たり対前年度比5,372円減の185,402円となり、類似団体平均を下回っている。
 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費等で増となったが、ごみ処理施設整備事業完了による減の影響が大きく、住民一人当たり対前年度比20,171円減の49,548円となり、類似団体平均水準にまで下落した。
 教育費は、2025年開催予定の国スポ・障スポ大会開催事業や小中学校の長寿化事業に伴う事業費の増などにより、住民一人当たり対前年度比6,927円増の46,889円となったが、類似団体平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


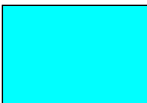

令和4年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		4.86	7.18	9.27	10.57	13.26
 実質収支額		1.89	3.94	4.60	6.20	5.04
 実質単年度収支		3.30	4.39	3.06	3.52	1.88

分析欄

財政調整基金残高は、取崩しがなく、運用利子分の積立で、決算剰余等の新規積立により対前年度比2.69ポイント増の13.26%となった。近年は、コロナ禍のような不測の事態に備えるとともに、2025年に開催予定の国スポ・障スポ大会に向けて積み増しを行っている。

実質収支額は、対前年度比1.16ポイント減の5.04%となり、実質単年度収支は、対前年度比1.64ポイント減の1.88%となった。

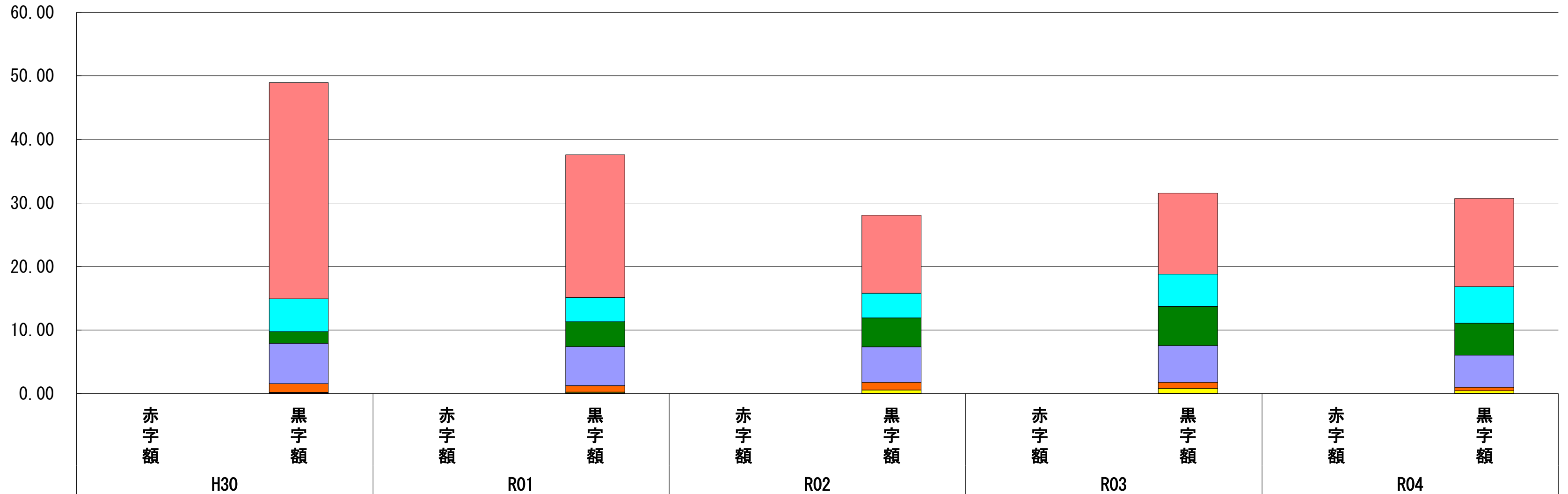
今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
ガス事業会計		34.07	22.49	12.28	12.75	13.88
下水道事業会計		5.14	3.81	3.87	5.06	5.77
一般会計		1.86	3.91	4.58	6.19	5.03
水道事業会計		6.34	6.16	5.58	5.78	5.02
介護保険事業特別会計		1.35	0.99	1.21	0.97	0.57
国民健康保険事業特別会計		0.05	0.13	0.50	0.75	0.38
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.02	0.03	0.03	0.05
卸売市場事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.07	0.02	0.00	0.00

分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止して以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。
 地方独立行政法人への移行に伴い、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計については、平成28年度末で閉鎖し、平成29年度より企業債未償還分を病院事業債として特別会計で管理している。
 標準財政規模に占める割合の8割が法適用企業（水道事業・ガス事業・下水道事業）であることから、一層、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

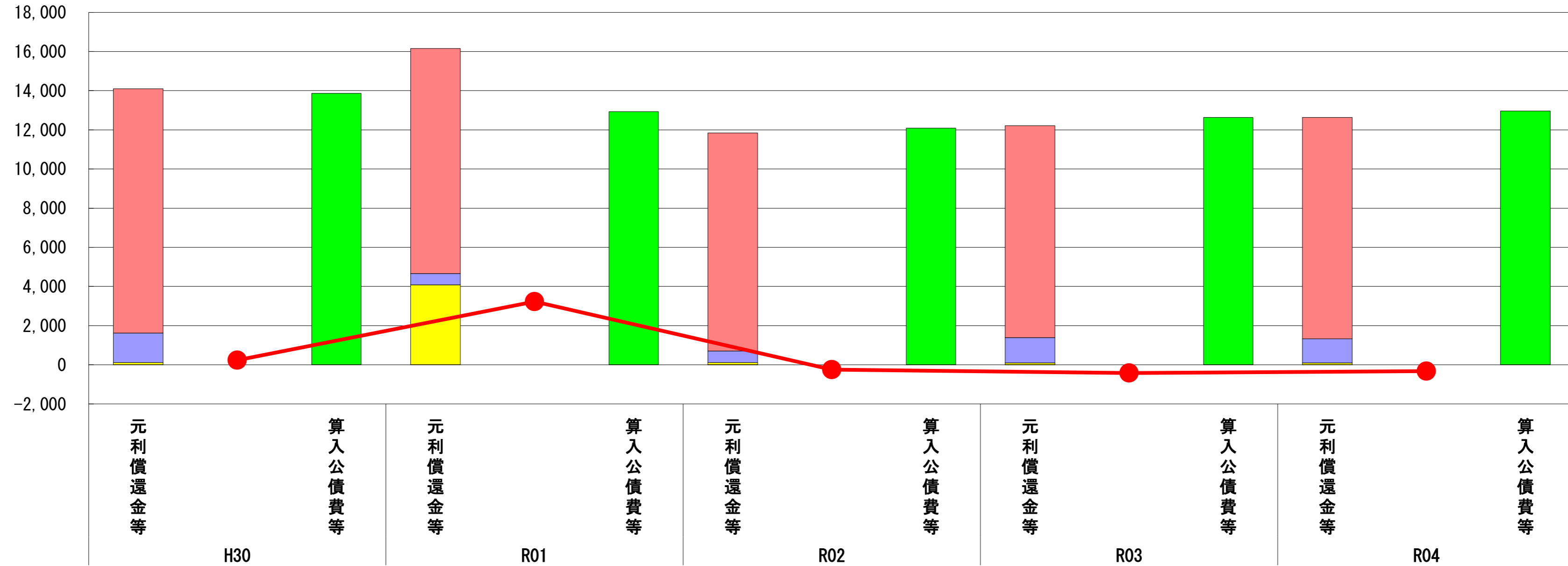
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,479	11,489	11,153	10,825	11,307
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,509	583	584	1,289	1,235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		108	4,082	111	94	94
	一時借入金の利子		0	0	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,862	12,927	12,092	12,631	12,968
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		234	3,227	▲ 243	▲ 422	▲ 332

分析欄

R1年度は債務負担行為の増により、増加となったが、従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、過去に発行した市債の償還が進んだことにより、実質公債費比率（分子）は減少傾向となっており、3カ年平均の算出でR1年度が外れたことにより、R4年度は対前年度比1.9ポイント減の△0.5%となった。
今後とも、事業の選択と集中に努め、市債発行の抑制を図り、指標の一層の改善に取り組む。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

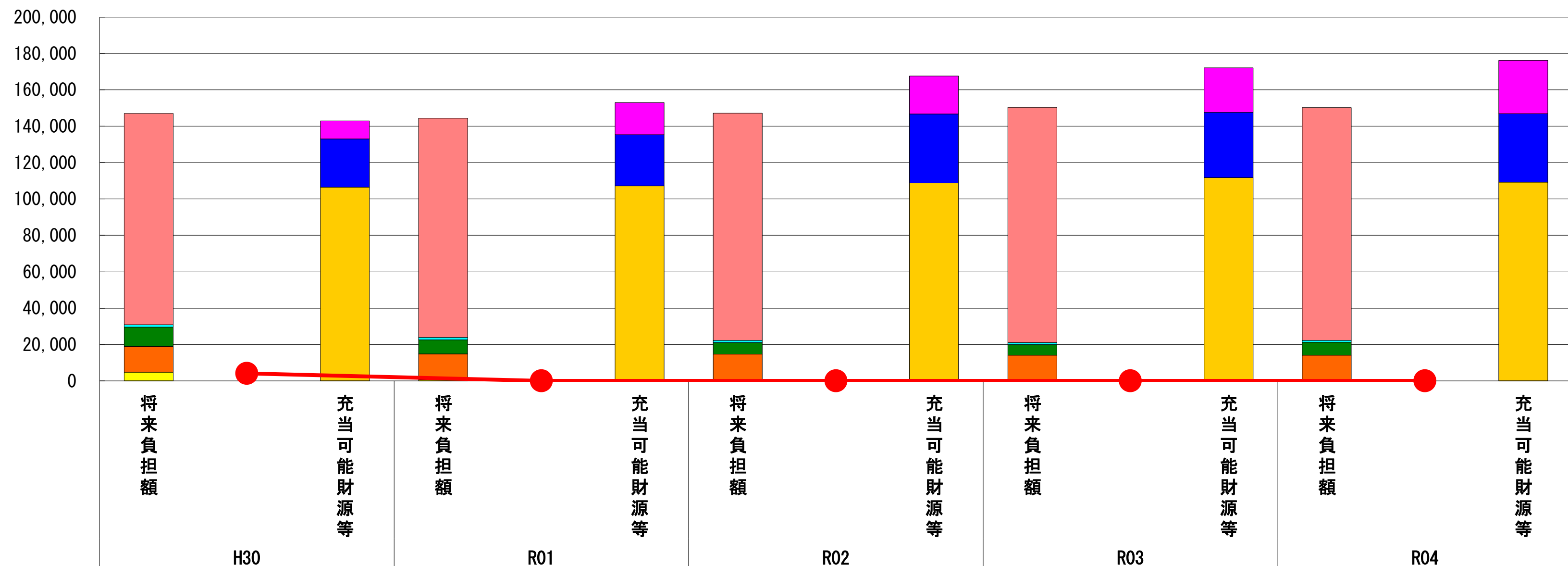
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

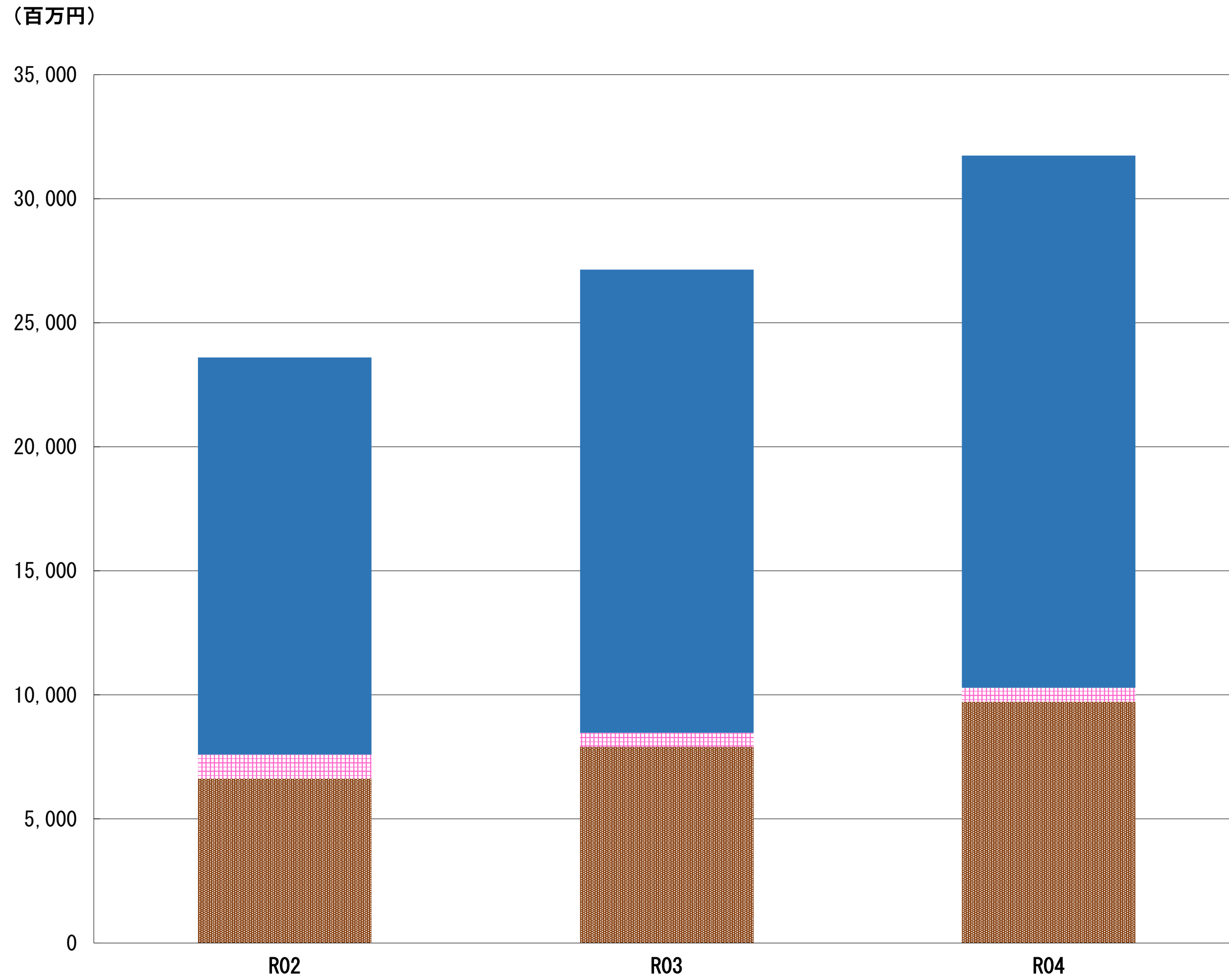
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		116,139	120,617	124,855	129,336	128,041
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,350	1,274	1,164	1,070	976
	公営企業債等繰入見込額		10,715	7,759	6,436	5,853	7,197
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,105	14,056	14,697	14,113	14,087
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,769	731	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		9,881	17,679	20,898	24,447	29,294
	充当可能特定歳入		26,547	28,154	37,835	35,914	37,717
	基準財政需要額算入見込額		106,551	107,192	108,876	111,802	109,267
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,098	▲ 8,588	▲ 20,456	▲ 21,792	▲ 25,978

分析欄

公営企業債等繰入見込額は上水道・下水道事業会計で増となったが、一般会計等に係る地方債の現在高は減となった。一方、都市計画事業関連の地方債の償還に充当される特定財源や基金等の充当可能財源等の増加により、将来負担比率（分子）は△（マイナス）となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		6,622	7,903	9,720
減債基金		972	565	565
その他特定目的基金		16,008	18,672	21,458
公共施設等整備基金		2,144	4,744	7,244
学校給食運営費負担調整基金		5,507	5,012	4,514
地域振興基金		3,655	3,655	3,655
庁舎整備基金		1,595	1,895	2,195
職員退職手当基金		1,189	1,189	1,189
基金残高合計		23,601	27,140	31,743

令和4年度

滋賀県大津市

基金全体

（増減理由）

基金全体では、52億5,365万円を積立て、6億5,092万円を取崩す中、令和4年度末残高は、前年度末残高と比較して、46億273万円増加し、317億4,288万円となった。

このうち、湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、3億1,316万円を積立て、1億2,073万円を取崩した。R3年度に新設した交通安全基金は、2億円を積立て、670万円を取崩して、交通安全対策事業に充当した。また、文化観光振興基金は、基金の設置目的変更を契機とし、1億円を積立て、12万円を取崩した。

（今後の方針）

中期財政フレームにおいて、財政指標の目標値を設定している中、基金の取崩しにより充当可能財源が減少すれば、将来負担比率の上昇が避けられないことから、基金残高の保持は重要な要素と考えている。また、学校施設の長寿命化改良や庁舎整備のほか、災害復旧対応などの不測の事態に対応するために基金残高の保持に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

令和4年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立て、決算剰余等の新規積立により18億1,627万円増加した。

（今後の方針）

災害対応などの不測の事態に対応するとともに、2025年開催予定の国スポ・障スポ大会に向けて積み増しを行った。今後も、国・県補助金などの財源活用と効率的・効果的な予算執行により、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

減債基金

（増減理由）

令和4年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立てにより微増した。

（今後の方針）

まずは新規の市債発行を抑制し、中期財政フレームで定めた市債残高を超えないように努めるなど、今後も計画的な運用を行う。また、市債の繰上げ償還の優位性を見極めたうえで、可能な限り繰上げ償還を実施する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

学校給食運営費負担調整基金：学校給食事業の運営に要する経費の財源に充てるための基金
 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費の財源に充てるための基金
 庁舎整備基金：大津市の庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金
 職員退職手当基金：大津市における職員の退職手当に必要な財源に充てるための基金
 公共施設等整備基金：大津市における義務教育施設、公益施設、清掃施設その他公共施設を整備するための基金

（増減理由）

公共施設等整備基金は、公共施設の整備に要する経費の財源として、取崩しはなく、25億9万円を積立てた。学校給食運営費負担調整基金は、196万円を積立て、5億円を取崩し、学校給食事業へ充当した。庁舎整備基金は、庁舎の整備に要する経費の財源として、取崩しはなく、3億4万円を積立てた。

（今後の方針）

老朽化する公共施設の整備等、多額の財政負担を見据え、持続可能な都市経営の実現に向けて、適切な特定目的基金の管理運営に努めていく。